

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2018年10月4日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自 2018年5月21日 至 2018年8月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正人
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 小西 有吉
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 小西 有吉
【縦覧に供する場所】	コーセル株式会社 首都圏営業所 (神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号(NOF川崎東口ビル)) コーセル株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号(サムティ新大阪センタービル)) コーセル株式会社 名古屋営業所 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目29番10号(千種AMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自2017年 5月21日 至2017年 8月20日	自2018年 5月21日 至2018年 8月20日	自2017年 5月21日 至2018年 5月20日
売上高 (千円)	6,396,870	7,095,976	26,594,096
経常利益 (千円)	1,220,165	1,323,718	4,823,132
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	823,729	910,023	3,260,863
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	925,553	740,223	3,510,200
純資産額 (千円)	38,032,497	40,221,249	40,041,972
総資産額 (千円)	41,480,902	46,223,878	45,137,071
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.91	25.31	90.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.6	86.9	88.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当第1四半期連結会計期間において、株式取得によりPowerbox International ABを子会社化したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同社及びその子会社を連結の範囲に含めております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

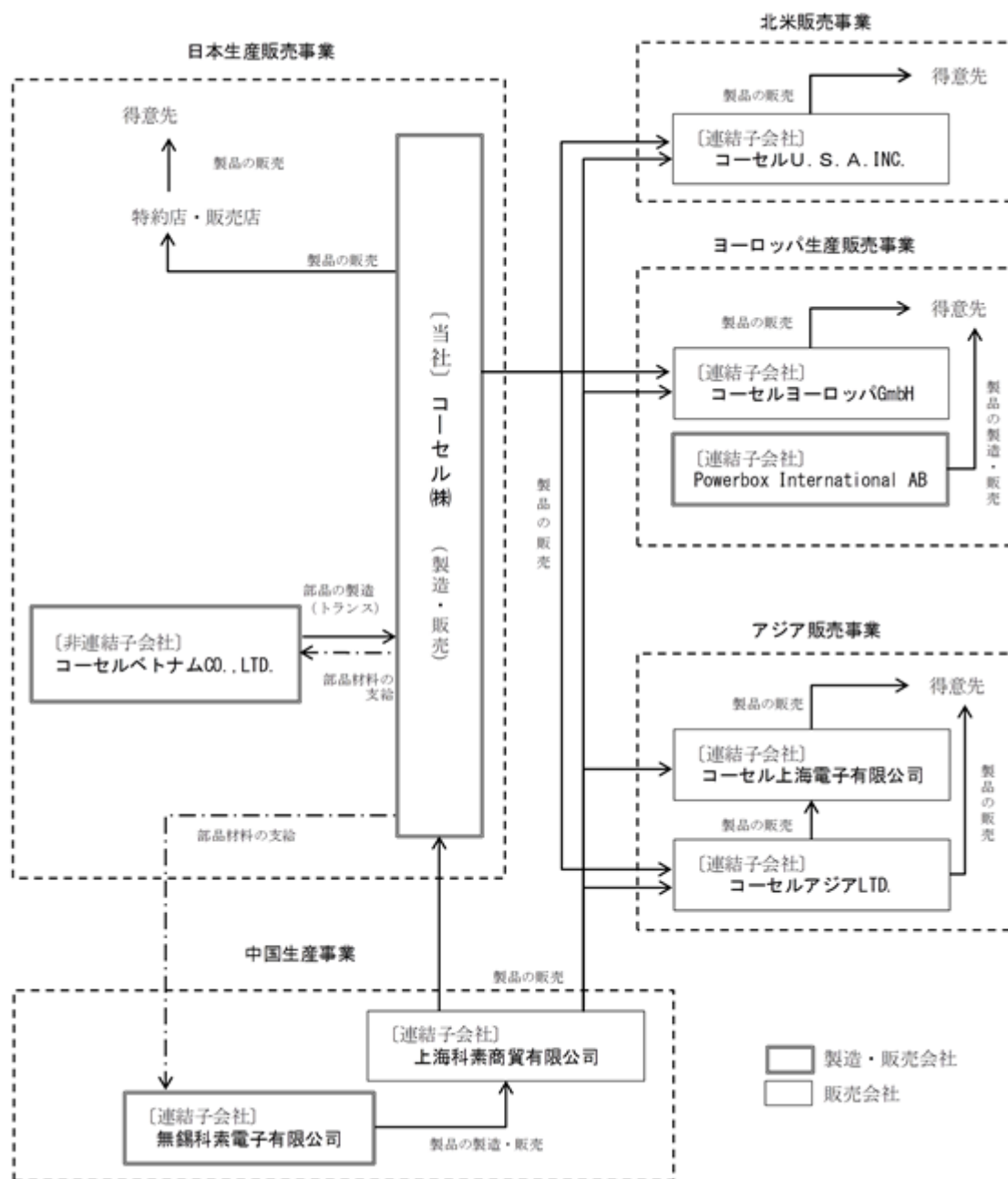
2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社はPowerbox International AB（以下、PRBX）の株式取得を行い、同社及びその子会社を連結子会社といたしました。

当社グループが保有する製品/技術と、PRBXが保有する高い製品開発力と顧客要求に対応する柔軟なカスタマイズ力、広範な業界にわたる強固な顧客基盤を組み合わせることで、欧州地域におけるそれぞれの製品ポートフォリオの拡大と、より広範な顧客層に対する包括的なソリューションの提供による販売力の強化と、製品開発技術力の相互活用によるビジネスシナジーの創出を実現するためであります。

これらのことから、報告セグメントを「ヨーロッパ販売事業」から「ヨーロッパ生産販売事業」に変更しております。

当社グループの状況を事業系統図に示すと次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

M & Aに係るリスク

当社は、2018年6月27日にPowerbox International AB（以下、PRBX）を子会社化し、当社グループの業績に寄与することを見込んでおります。しかしながら、事業環境の変化等により当初の想定を下回る場合、のれん等の減損処理等が発生し、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度末数値と比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な設備投資、好調な企業業績に支えられ、回復基調を維持しました。海外においては、米国経済は堅調に推移し、ヨーロッパ経済は景気回復基調を維持しました。また、アジア経済は、中国において若干の鈍化傾向が見られるものの、引き続き先進国に比べて高い成長率を維持しました。一方、米国と中国を中心とする貿易摩擦問題の影響により、世界経済の先行きには不透明感が強まっています。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンや有機EL関連の設備投資調整や、自動車電装化の進展、データセンター関連設備投資向けの電子部品需要増加を見込んだ半導体製造装置においても一部先送りになるなど、低調に推移しました。

このような情勢の中で当社グループは、営業 - 開発部門の連携のもと、新製品を軸とした重点顧客への提案活動を展開するとともに、自動化装置の自社開発など生産能力及び工程品質の向上をねらいとした取組みを推進してまいりました。

新製品につきましては、小型・高速応答の非絶縁型DC - DCコンバータ（POL）「BRFSシリーズ」拡充モデル、大電力・高効率パワーモジュール電源（安定型バスコンバータ）「CHSシリーズ」拡充モデルをそれぞれ市場投入いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は57億39百万円（前年同期比18.3%減）、売上高は70億95百万円（同10.9%増）となりました。利益面におきましては、売上高の増加に伴い、経常利益は13億23百万円（同8.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億10百万円（同10.5%増）となりました。

日本生産販売事業

日本国内では、半導体製造装置関連で設備投資の先送りや在庫調整の影響を受け、低調に推移しました。

このような情勢の中、営業 - 開発部門の連携を強化し、新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、52億21百万円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益は11億16百万円（同20.5%増）となりました。

北米販売事業

米国では、半導体製造装置関連の需要が縮小する一方で、医用機器、計測機器関連の需要が増加するなど、全体的には堅調に推移しました。

このような情勢の中、ファクトリーレップとの連携活動に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、7億13百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は90百万円（同53.7%増）となりました。

ヨーロッパ生産販売事業

ヨーロッパでは、一般産業機器、計測機器、医用機器関連の需要増加により、全体的に好調に推移しました。このような情勢の中、重点ディストリビューターとの連携を強化し、新規プロジェクト獲得、新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、3億37百万円（前年同期比32.7%増）、セグメント利益は16百万円（同7.4%増）となりました。

なお、当該セグメントは、当第1四半期連結会計期間にPowerbox International ABの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことに伴い、報告セグメントを「ヨーロッパ販売事業」から「ヨーロッパ生産販売事業」に変更しております。なお、当第1四半期連結累計期間に被取得企業の業績は含まれておりません。

アジア販売事業

アジアでは、韓国を中心に半導体製造装置関連で設備投資の先送り、顧客や販売店の在庫調整の影響を受け、低調に推移しました。

このような情勢の中、ターゲット業界・顧客を絞り、新規プロジェクト獲得、新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、8億23百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益は42百万円（同11.0%減）となりました。

中国生産事業

中国生産事業においては、品質管理体制の強化と生産性向上活動に継続して取り組むとともに、顧客納期を意識した生産活動と部材調達を進め、顧客のニーズに対応してまいりました。

この結果、セグメント間の内部売上高は、3億39百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は64百万円（同17.1%減）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間において、Powerbox International ABの株式取得等に伴い、資産合計は462億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億86百万円増加いたしました。負債合計は60億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7百万円増加いたしました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は225億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億90百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が5億99百万円、たな卸資産が10億9百万円増加した一方で、現金及び預金が52億15百万円減少したことによるものであります。

固定資産は236億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億77百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が15億39百万円、のれん等の無形固定資産が32億85百万円増加した一方で、投資有価証券が8億31百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は55億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億78百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が6億45百万円、未払金が5億89百万円増加した一方で、未払法人税等が7億65百万円、賞与引当金が2億25百万円、製品保証引当金が36百万円減少したことによるものであります。

固定負債は4億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億29百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は402億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億79百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益9億10百万円、剰余金の配当5億75百万円等により、株主資本が3億28百万円増加し、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額が1億71百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は86.9%（前連結会計年度末は88.7%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21百万円であります。なお、研究開発費は、電源等の基礎研究費用であり、新製品開発に係る費用は含んでおりません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありませんが、今般、Powerbox International ABの子会社化に伴い、製品開発技術力の相互活用による新製品の開発や共同開発を積極的に取り組んでまいります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、Powerbox International ABの株式取得を行い、同社及びその子会社を連結子会社としたことに伴い、ヨーロッパ生産販売事業における従業員数は123名増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式等の取得による会社等の買収

当社は、2018年6月25日開催の取締役会において、スイッチング電源を製造・販売するスウェーデンのPowerbox International ABの株式等を取得し、子会社化することを決議するとともに、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2018年6月27日付で株式譲渡が実行されました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年8月20日)	提出日現在発行数(株) (2018年10月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,212,000	37,212,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	37,212,000	37,212,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年5月21日～ 2018年8月20日	-	37,212,000	-	2,055,000	-	2,288,350

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2018年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,267,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,932,700	359,327	-
単元未満株式	普通株式 12,100	-	-
発行済株式総数	37,212,000	-	-
総株主の議決権	-	359,327	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

2018年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1-6-43	1,267,200	-	1,267,200	3.41
計	-	1,267,200	-	1,267,200	3.41

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年5月21日から2018年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年5月21日から2018年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,242,249	5,026,387
受取手形及び売掛金	9,188,221	9,355,785
有価証券	2,200,150	2,800,105
商品及び製品	1,087,264	1,746,317
仕掛品	93,502	314,410
原材料及び貯蔵品	2,798,310	2,927,433
その他	277,287	426,116
貸倒引当金	4,956	5,522
流動資産合計	25,882,029	22,591,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,692,112	3,853,856
減価償却累計額	2,762,249	2,919,792
建物及び構築物(純額)	929,863	934,064
機械装置及び運搬具	6,837,825	7,123,574
減価償却累計額	5,033,214	5,094,033
機械装置及び運搬具(純額)	1,804,611	2,029,541
工具、器具及び備品	5,564,439	5,898,921
減価償却累計額	5,141,617	5,414,241
工具、器具及び備品(純額)	422,822	484,680
土地	1,192,440	1,192,440
建設仮勘定	879,402	2,128,190
有形固定資産合計	5,229,140	6,768,916
無形固定資産		
ソフトウェア	83,905	76,581
のれん	-	2,604,541
その他	10,173	698,445
無形固定資産合計	94,079	3,379,568
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	125,740	128,029
投資有価証券	13,229,699	12,398,147
繰延税金資産	428,345	583,151
その他	148,036	375,031
投資その他の資産合計	13,931,822	13,484,359
固定資産合計	19,255,041	23,632,845
資産合計	45,137,071	46,223,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,227,229	1,872,560
未払金	863,403	1,452,844
未払法人税等	1,110,245	344,926
賞与引当金	413,963	188,028
製品保証引当金	712,000	676,000
その他	402,222	973,227
流動負債合計	4,729,065	5,507,587
固定負債		
退職給付に係る負債	206,900	232,708
繰延税金負債	-	69,834
その他	159,133	192,498
固定負債合計	366,033	495,041
負債合計	5,095,099	6,002,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,157
利益剰余金	36,644,408	36,973,327
自己株式	1,523,058	1,523,058
株主資本合計	39,464,699	39,793,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474,128	382,594
為替換算調整勘定	79,830	1,324
退職給付に係る調整累計額	3,857	2,893
その他の包括利益累計額合計	550,101	378,377
非支配株主持分	27,171	49,445
純資産合計	40,041,972	40,221,249
負債純資産合計	45,137,071	46,223,878

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2017年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年8月20日)
売上高	6,396,870	7,095,976
売上原価	4,227,385	4,773,270
売上総利益	2,169,484	2,322,705
販売費及び一般管理費	1,015,958	970,749
営業利益	1,153,526	1,351,956
営業外収益		
受取利息	12,254	9,236
受取配当金	24,762	27,572
受取補償金	23,490	-
その他	26,476	13,278
営業外収益合計	86,983	50,087
営業外費用		
為替差損	20,344	74,744
その他	-	3,580
営業外費用合計	20,344	78,325
経常利益	1,220,165	1,323,718
特別損失		
固定資産除却損	924	163
特別損失合計	924	163
税金等調整前四半期純利益	1,219,241	1,323,554
法人税、住民税及び事業税	294,247	280,760
法人税等調整額	98,656	128,891
法人税等合計	392,904	409,652
四半期純利益	826,336	913,902
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,606	3,879
親会社株主に帰属する四半期純利益	823,729	910,023

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2017年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年8月20日)
四半期純利益	826,336	913,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,842	91,533
為替換算調整勘定	33,791	83,109
退職給付に係る調整額	1,416	964
その他の包括利益合計	99,217	173,678
四半期包括利益	925,553	740,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	922,479	738,298
非支配株主に係る四半期包括利益	3,074	1,924

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式取得によりPowerbox International ABを子会社化したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同社及びその子会社を連結の範囲に含めております。

なお、Powerbox International ABは当社の特定子会社に該当しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2017年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年8月20日)
減価償却費	174,831千円	223,595千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年5月21日 至 2017年8月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 取締役会	普通株式	575,115千円	16円	2017年5月20日	2017年7月18日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年5月21日 至 2018年8月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 取締役会	普通株式	575,115千円	16円	2018年5月20日	2018年7月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年5月21日 至 2017年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,591,067	666,751	254,650	884,400	-	6,396,870	-	6,396,870
セグメント間の 内部売上高	1,220,485	-	-	-	301,793	1,522,278	1,522,278	-
計	5,811,552	666,751	254,650	884,400	301,793	7,919,148	1,522,278	6,396,870
セグメント利益	926,584	59,054	14,987	48,021	77,566	1,126,214	27,312	1,153,526

(注)1. セグメント利益の調整額27,312千円は、セグメント間の取引消去14,095千円及び棚卸資産の未実現損益の消去13,216千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年5月21日 至 2018年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	5,221,589	713,032	337,851	823,502	-	7,095,976	-	7,095,976
セグメント間の 内部売上高	1,237,327	-	-	-	339,806	1,577,134	1,577,134	-
計	6,458,917	713,032	337,851	823,502	339,806	8,673,110	1,577,134	7,095,976
セグメント利益	1,116,410	90,777	16,099	42,759	64,267	1,330,314	21,642	1,351,956

(注)1. セグメント利益の調整額21,642千円は、セグメント間の取引消去6,729千円及び棚卸資産の未実現損益の消去14,913千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間に、Powerbox International ABの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことに伴い、報告セグメントを「ヨーロッパ販売事業」から「ヨーロッパ生産販売事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ヨーロッパ生産販売事業において、Powerbox International ABの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことに伴い、のれん 2,604,541千円を認識しております。

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 2018年5月21日 至 2018年8月20日)

(取得による企業結合)

Powerbox International AB 株式の取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Powerbox International AB(以下、PRBX)

事業の内容 電子機器、電機機械器具の開発、製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

1974年に設立され、スウェーデンのグネスタに本社を置くPRBXは、スイッチング電源の製造・販売をグローバルに行っております。顧客の競争力強化のために高効率かつ環境に配慮した製品を開発する技術力に強みを持ち、主に、産業機器、輸送機器、医療機器業界向けに個々の顧客に合わせた製品・ソリューションを提供しています。また、高い製品開発力と顧客要求に対応する柔軟なカスタマイズ力を背景に、特に欧州で高いプレゼンスを有し、広範な業界で強固な顧客基盤を築いています。

当社は、PRBXの株式取得により、欧州地域における営業力の強化と開発組織の獲得により事業領域の拡大・強化が可能となります。当社の製品とPRBXの製品を組み合わせることで、それぞれの製品ポートフォリオの拡大と、より広範な顧客層に対する包括的なソリューションの提供が期待されます。欧州地域でのより一層の事業拡大を図るために、PRBXの研究開発から生み出された製品デザイン力のノウハウを当社の製品にも活用していきます。

(3) 企業結合日

2018年6月27日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

98.14%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得することによりです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	228百万SEK	(2,831,073千円)
取得原価		228百万SEK	(2,831,073千円)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,604,541千円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生原因

主として、当社グループと被取得企業が有する顧客関係性、製品開発技術力の相互活用により、有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断し期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2017年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	22円91銭	25円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	823,729	910,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	823,729	910,023
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,944	35,944

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年6月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 575,115千円

(ロ) 1株当たりの金額 16円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2018年7月17日

(注) 2018年5月20日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月4日

コーセル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 雅 広 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伏 谷 充二郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笠 間 智 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の2018年5月21日から2019年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年5月21日から2018年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年5月21日から2018年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の2018年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。